申　請　書　類

＜記入例＞

事業者名：

＜提出書類チェックリスト＞

※提出漏れがないかチェックを入れてください。

申請機器： □業務用エアコンディショナー □業務用冷蔵庫 □業務用冷凍庫

（1）会社の場合

チェック欄	提出書類
□	エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）事業計画書の提出について（P2　様式 1）
□	事業計画書（P3，P4，P5，P6　様式2）
□	貸借対照表（直近2年間）
□	損益計算書（直近2年間）
□	定款若しくは履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
□	会社概要（パンフレット、会社経歴書等） 〔ない場合は、ホームページを印刷したものでも可です。ホームページもない場合はA41枚程度に会社概要(事業内容がわかること)を記載ください。〕
□	更新前の機器の性能が確認できる書類 （仕様書、取扱説明書、カタログなど）
□	更新前の機器が 2004 年以前製造であることが確認できる書類 〔日付入りの設計書、機器名と設置日付が記載してある保証書、契約書、製造年が記載されている銘板の写真等〕
□	更新後の機器の性能が確認できる書類 （仕様書、取扱説明書、カタログなど）

（2）個人事業者の場合

チェック欄	提出書類
□	エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）事業計画書の提出について（P2　様式 1）
□	事業計画書（P3，P4，P5，P6　様式2）
□	確定申告書第1表（直近2年間）
□	事業概要（パンフレット等） 〔ない場合は、ホームページを印刷したもので可です。ホームページもない場合はA41枚程度に事業概要を記載ください。〕
□	更新前の機器の性能が確認できる書類 （仕様書、取扱説明書、カタログなど）
□	更新前の機器が 2004 年以前製造であることが確認できる書類 〔日付入りの設計書、機器名と設置日付が記載してある保証書、契約書、製造年が記載されている銘板の写真等〕
□	更新後の機器の性能が確認できる書類 （仕様書、取扱説明書、カタログなど）

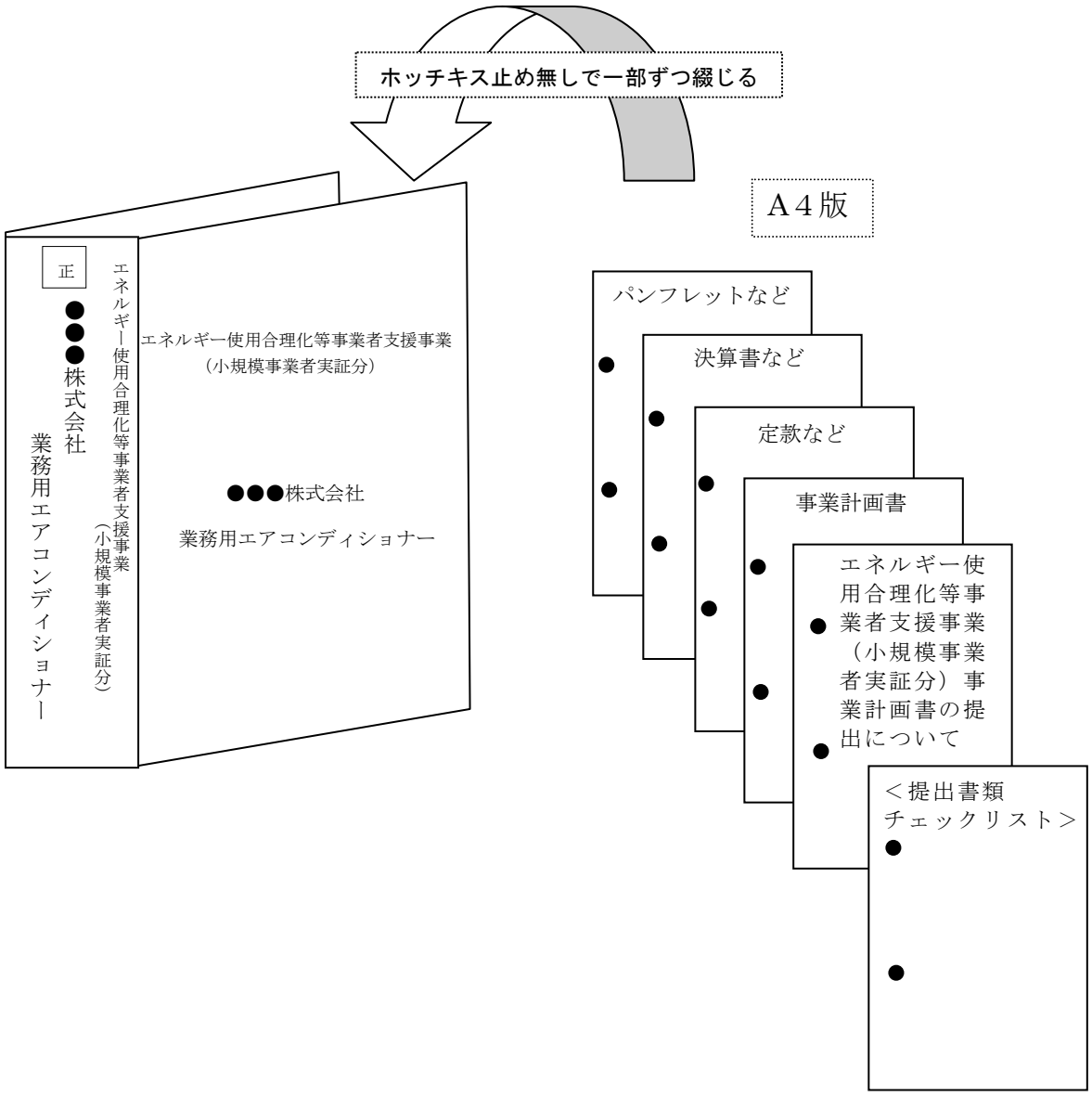
※1　提出書類に不備のある場合、審査対象とならないことがありますのでご注意ください。
※2　提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、提案者の秘密は保持します。
※3　提出書類の返却はいたしませんので、必ず、正本の控えを保持してください。
※4　ファイルの背表紙と表紙に「事業者名」「申請機器」を記入してください。
　　計画書の用紙サイズは、A4版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。

＜提出方法＞

・正本と副本を各1部ずつ作成し、正本を提出します。副本は事業者が保管してください。

・ファイルの背表紙と表紙に「事業者名」「申請機器」を記入してください。

・申請書の用紙サイズは、A4版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）一部ずつ、紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。



（様式1）

受付番号

平成26年　月　日

提出日を記載のこと

エネルギー使用合理化等事業者支援事業
（小規模事業者実証分）事務局長　殿

商業登録簿謄本もしくは青色申告書に記載されているとおりに記入すること。

応募者
住所（〒●●●－●●●●）
名　　称　●●●株式会社
代表者役職・氏名　代表取締役社長　環境　太郎　印

代表者印であること

役職は正しく記入のこと。
例）代表取締役社長、代表取締役、代表執行役などの代表者役職

エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）　事業計画書の提出について

エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から４．の書類を添えて提出します。

また、当社は「エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）」の交付を受ける者として下記５．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書（様式２）
２．決算書（貸借対照表、損益計算書）または確定申告書第１表（直近２年間）
３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３ヵ月以内に発行されたもの）
４．その他定められた提出書類
５．エネルギー使用合理化等事業者支援事業（小規模事業者実証分）の交付を受ける者として不適当な者

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（様式2）

事業計画書

（1）応募者の概要等

1．応募者の概要

企　業　名：●●●株式会社			
代表者名（役職名）：環境　太郎（代表取締役社長）			
住　　所：（〒104　－0031） 東京都中央区●●二丁目3番4号			
電話番号：03-●●●●-●●●●		FAX番号：03-●●●●-●●●●	
代表者のメールアドレス：●●●●@▲▲▲.jp			
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所 住　　所：（〒　　－　　） 事業所名：			
事業の担当者名（役職名）：環境　次郎（製造部長）			
担当者のメールアドレス：●●●●@▲▲▲.jp			
資本金(出資金)	●●●●●円	従業員	●●　人
主たる業種（日本標準産業分類）	大分類：製造業	中分類：鉄鋼業	

別紙「日本標準産業分類コード表」参照

2．株主等一覧表　（平成　　年　　月　　日現在）

主な株主又は出資者 （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか〇人」と記載してください。		株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
	①	●●株式会社	東京都港区●●一丁目 2-3	【◎】	●%
	②	山田　太郎	東京都新宿区●●一丁目 2-3	【　】	●%
	③			【　】	%
	④			【　】	%
	⑤			【　】	%
	⑥	ほか　　人			%

3．役員一覧（監査役を含む。別紙として添付することも可能です。）

役職名	氏名	フリガナ	会社名　注.他社と兼務の場合
専務取締役	●●●●	●●●●	

4．経営状況表（注）直近２期分の実績を記載してください。　（単位：円）

①-③は「損益計算書」参照

	平成25年1月～平成25年12月	平成24年1月～平成24年12月
①売上高	●●●●●	●●●●
②経常利益	●●●●●	●●●●
③当期利益	●●●●●	●●●●●

決算期に合わせること。例）4月決算の場合：平成25年5月～平成26年4月

（2）事業内容

1．置き換え設備の別　（注）該当する項目に☑を付してください。

☑業務用エアコンディショナー　☐ 業務用冷蔵庫　☐ 業務用冷凍庫

2．事業の具体的な内容

その１：更新する設備について

更新前設備（既設設備）

対象機器	メーカー	型番	製造年	台数
業務用エアコンディショナー	●●●	●●-●●	2002 年	2

新設設備

対象機器	メーカー	型番	製造年	台数
業務用エアコンディショナー	●●●	●●-●●	2014 年	2
電力量計	▲▲▲電機	▲▲-▲▲	2014 年	2

（注１）更新前設備、新設設備ともに型番、機器の性能が確認できる書類を添付してください。

（注２）更新前の機器については、製造年が2004年1月1日以前であることが確認できる書類を添付してください。

【例】・更新前機器の型番と、設置時の日付が記載されている保証書・契約書、製造年が記載されている機器の銘板の写真など

（注３）対象設備が 2 つ以上の場合には枠を追加して記載下さい。

（注４）新設設備の対象機器の電力が全て計測出来るようにする事。

パンフレット、カタログ、HP等より

その２：実施済みもしくは実施を計画している省エネルギーに関する取り組みについて

事業所全体においてエネルギー消費を削減する取り組みについて記載してください。

（１）日常の省エネルギーへの取り組みや専門家の活用など、ソフト面での対策	添付書類の有無
・照度の見直しによる不要照明の消灯。	無
・地方自治体、設備メーカーや商工会議所等による省エネ診断の受診。	有
（２）「その１：更新する設備等について」に記載した設備の導入以外で実施した省エネルギー設備の導入や建物性能向上など、ハード面での対策	添付書類の有無（工事の注文書、領収書の写し等）
照明の LED への更新。	有
（３）地域小規模事業者へのＰＲ等の協力	添付書類の有無（省エネ診断の申込書の写し等）
「省エネ活動実施中」のポスター等を掲示し、社外の人へ対して PR を実施する。	無

3．中小会計要領又は中小指針の適用について（適用がない場合、記載する必要はありません）

自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。

☐　①中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表

☐　②「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

☐　③「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

（３）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	●●●●●●事業
事業主体（関係省庁・独法等）	●●●市
実施期間	平成 26 年度
補助・委託額	●●●●●円
テーマ名	●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
本事業との相違点	本事業対象設備の業務用エアコンディショナーを含まない

（４）経費明細表　　（単位:円）

応募者の業種（日本産業分類）		大分類：製造業	中分類：鉄鋼業
経費区分	事業に要する経費 （消費税込みの額）	補助対象経費 （消費税抜きの額）	補助金交付申請額 （（B）×１／３以内）
設計費	●●●●●	●●●●●	
設備費	●●●●●	●●●●●	
工事費	●●●●●	●●●●●	
諸経費	●●●●●	●●●●●	
合　計	（A）●●●●●	（B）●●●●●	（C）●●●●●

撤去費用等は補助の対象外とする。

見積もり合計

（５）資金調達内訳

＜事業全体に要する経費調達一覧＞

区　分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	●●●●●	預金
補助金交付申請額	（C）●●●●●	▪▪▪▪▪▶
借入金	●●●●●	●●銀行
その他	●●●●●	
合計額	（A）●●●●●	

＜補助金を受けるまでの資金＞

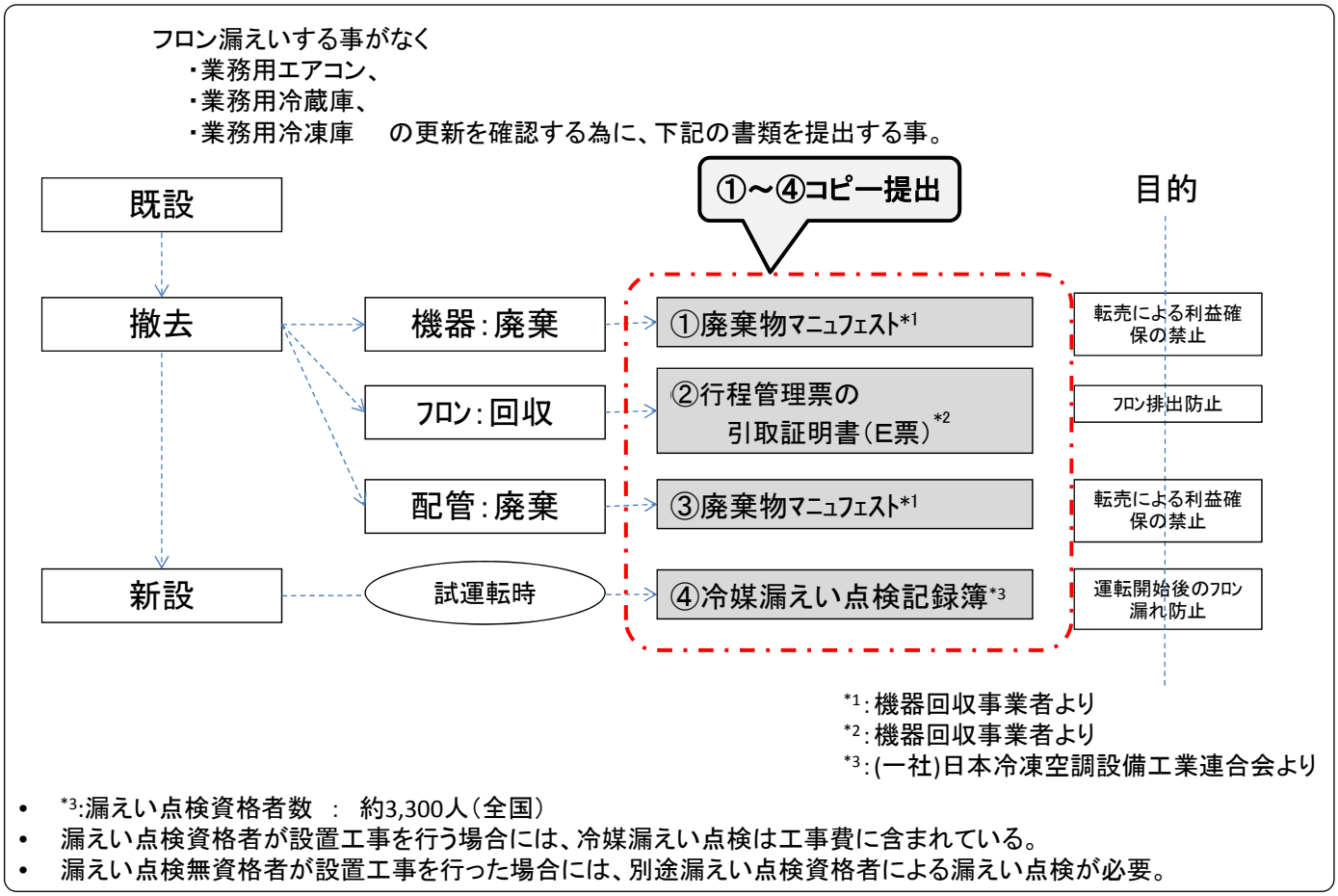
区　分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	●●●●●	預金
借入金	●●●●●	●●銀行
その他	●●●●●	
合計額	（C）●●●●●	

本事業申請に関わる内容についてお分かりになる方。

上記(3)～(5)についての問い合わせ担当者	
氏名	
役職名	
電話番号	
メールアドレス	

参考資料　：　フロン漏えい対策のフローと必要な提出書類（工事終了後、実績報告の際に提出）

※本事業の補助要件として、既設機器の撤去時はフロン漏洩対策を実施し、新設機器は冷媒漏えい点検記録簿にてフロン管理を行うことが必要である。



- *3:漏えい点検資格者数　：　約3,300人（全国）
- 漏えい点検資格者が設置工事を行う場合には、冷媒漏えい点検は工事費に含まれている。
- 漏えい点検無資格者が設置工事を行った場合には、別途漏えい点検資格者による漏えい点検が必要。